

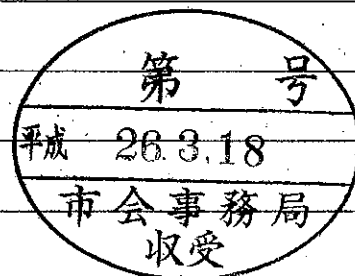
組み替え動議について

平成26年第1号議案「平成26年度名古屋市一般会計
予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組
み替えを行い、再提出することを要求する。

上記の動議を提出する。

平成26年3月18日

わいの 恵子
山口 清明
山口 一登
岡田 中子
さしあこ



市 会 議 長

藤 田 和 秀 殿

(別紙)

1. 組み替えを求める理由

河村市長が提案した平成26年度予算は、大企業・大金持ち減税を続けながら、リニア中央新幹線の開業を前提にしたまちづくりなど新たな税金の浪費につながりかねない大型開発を推し進めるものとなっている。さらに、市営住宅駐車場使用料の値上げなどの負担増を市民に強い、公立保育所の廃園・民営化の推進など、市民サービスと行政責任を後退させるものともなっている。

消費税増税と社会保障削減など国民生活を苦しめる国の悪政から市民生活を守るためにこそ名古屋市政はその財政力を発揮すべきである。

そこで、市民の切実な要求の実現と市民生活の向上のために、次の組み替えの基本方針及び内容により、平成26年度名古屋市一般会計予算の再提出を要求する。

2. 組み替えの基本方針

- (1) 市民の負担増を強いる使用料の値上げや市民サービスの低下と行政責任を後退させる福祉施設の民営化を中止する
- (2) 税金の新たな浪費につながる大型開発事業や市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税などを中止する
- (3) 減税の中止などで確保した財源を活用して、市民のくらし・福祉・保育・教育・環境などの施策を拡充する

3. 組み替えの内容

- (1) 市民への負担増・サービス低下と福祉への公的責任放棄につながる事業の廃止・見直し、使用料改訂は中止する
 - ア) 後期高齢者医療保険料の値上げ
 - イ) 高等学校授業料無料制度への所得制限の導入
 - ウ) 市営住宅駐車場使用料の改定
 - エ) 児童養護施設若松寮の社会福祉法人への移管準備
 - オ) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備
 - カ) 名古屋観光ルートバス乗車料の改定
 - キ) 志段味図書館の指定管理制度

(2) 新たな税金浪費につながる大型開発事業及び市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇減税などは中止する

- ア) 格差を拡大する市民税 5%減税は中止
- イ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
- ウ) 特別職の秘書の設置
- エ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
- オ) 金城ふ頭の開発
- カ) 鉄道を利用した都市魅力向上策の推進
- キ) 名古屋城整備検討調査
- ク) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報システムの開発及び改修
- ケ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用
- コ) 中京都構想の検討調査
- サ) 中部空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
- シ) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
- ス) 名古屋高速道路の建設
- セ) 国直轄道路負担金の支出
- ソ) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助
- タ) 栄一丁目 6 番地区優良建築物等整備事業への補助
- チ) 子ども応援委員会へのスクールポリス(警察官OB)の配置
- ツ) 市議員の任期中 1 回の海外視察
- テ) 議員報酬は実際の支給額で計上

(3) 市民の福祉・くらしの充実のために新たな事業の実施と事業の拡大をはかる

- ア) 敬老パス負担金の増額(現行積算基準どおりに計上)
- イ) 70歳から74歳までの医療費自己負担助成制度の創設
- ウ) 後期高齢者医療保険料の値上げ中止のための財源繰出し
- エ) 国民健康保険料を引き下げるための財源繰出し
- オ) 認可保育園の増設
- カ) 住宅用創エネルギー機器の設置補助の拡大
- キ) 中小企業向け省エネルギーの設置補助の創設
- ク) 住宅リフォーム助成制度の創設
- ケ) 就学援助の所得制限緩和
- コ) 高等学校入学準備金の貸与枠拡大
- サ) 小学校3年生まで30人学級を拡大
- シ) 小学校給食の無料化